

令和2年8月7日

入 札 公 告

穂高温泉供給株式会社

代表取締役 太 田 清 秋

次のとおり一般競争入札を執行します。

1 工事概要

(1) 工事名：西穂高地区温泉設備高効率化改修事業

(2) 工事場所：長野県安曇野市穂高有明7876-1、同穂高牧2230-38 他

(3) 工事概要：環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金（設備の高効率化改修支援事業）・温泉供給設備高効率化改修による省CO2促進事業」の交付決定を前提に発注するもので、温泉管の敷設替え、配湯ポンプの更新、貯湯槽の保温及び配管の改修、インバーター設備の新規設置、それらに伴う電気工事を含む。

(4) 工期：契約の日から令和4年1月31日まで

2 閲覧：

(1) 日 時 令和2年8月7日（金）から同年9月2日（水）まで

(2) 場 所 弊社・会議室

※弊社ホームページでも閲覧は可。なお、閲覧開始日には概要資料のみの提示とし、入札参加申請を受理後、全ての資料を閲覧できるパスワードを提供し、全資料を閲覧可（弊社ホームページ含む。）とする。

3 入札：

(1) 日 時 令和2年9月14日（月）・午後2時

(2) 場 所 弊社・会議室

4 発注形態：

単体企業又は特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）とする。

【共同企業体の要件】

(1) 自主的な共同企業体結成であること。

(2) 名称は共同企業体が特定できる名称とすること。

(3) 経営の形態は、共同施工方式であること（甲型）。

(4) 2者以上による共同企業体とする。

(5) 共同企業体の構成員の最小出資比率は、100分の30以上（共同企業体代表者の出資比率は、構成員中最大とすること。）

5 入札参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、当該状態が継続している者でないこと。

(3) 単体企業及び共同企業体代表者の要件

本工事の一般競争入札参加資格を有するものは、以下に掲げる要件をすべて満たし、当社により本工事に係る入札参加資格の確認を受けた者とする。ただし、本工事に係る入札参加資格の確認を受けた後、入札公告日から入札日までの間に、長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領における入札参加停止の措置を受けた場合は、入札に参加することはできないものとする。

【単体企業及び共同企業体の代表者の要件】

(1) 特定建設業の許可を得ており、かつ、土木一式、水道施設、管及び電気の各項目について、直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評定値（P）が各々900点以上であること。

(2) 配置技術者として、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者を現場に専任配置できること。監理技術者は、一級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であり、「これと同等以上の資格を有する者」とは、これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者を示す。

なお、配置技術者は入札公告日以前に90日以上恒常的な雇用関係を有する者であることとし、配置技術者の変更は、病休・死亡・退職等の理由のほかは原則認めない。

(3) 今後の維持管理業務に資するために、弊社の指定事業者への下請発注（共同企業体構成員の場合は除く。）を行うこと。

【共同企業体構成員の要件】（共同企業体の代表以外の構成員の要件）

・水道施設、管及び電気の項目について、直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評定値（P）が、いずれかの項目が600点以上であること。

6 契約方法：一般競争入札（事前審査型）

7 契約保証金：納付。契約金額の100分の10以上とする。

8 前金払：なし

9 部分払：有

10 設計図書等に対する質問

設計図書等について質問がある場合は、質疑応答書（様式は自由）を電子メールに添付して提出すること。

- (1) メールアドレス：h-onsen@kf7.so-net.ne.jp（メールは受け取り次第確認メールを送ります。併せて、全資料を弊社ホームページから閲覧する場合のパスワードも送付します。）
- (2) 質問の締切日：令和2年8月31日（月）正午まで
- (3) 回答年月日：令和2年9月2日（水）電子メールで回答
なお、本公告に関する質問は随時受け付けます。

11 最低制限価格：採用しない。

12 入札の無効

本入札に参加する者に必要な資格の無い者及び虚偽の申請を行った者のした入札は、無効とする。

13 設計図書等の配布：公告日より弊社ホームページにて公表する。

14 入札参加申請

(1) 提出書類

【単体企業の場合】

下記①から④を1部提出すること。（ファイル不要）

- ① 一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）
- ② 直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（写し）
- ③ 建設業許可通知（写し）
- ④ その他：連絡用に「担当者名・電話番号・ファックス番号・メールアドレス」を記入して提出すること。（様式自由）

【共同企業体の場合】

下記書類①及び②は、2部提出（受付印を押して1部その場で返却する）、③及び④は、1部提出すること。（ファイル不要）

- ① 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（様式2）
- ② 特定建設工事共同企業体協定書（様式3）

共同企業体の存続期間は、提出日から令和4年1月31日までとする。

③ 共同企業体構成員資格調書（様式4）

ア 全構成員の建設業許可通知（写し）

イ 共同企業体構成員の直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（写し）

- ④ その他：連絡用に企業体構成員それぞれの「担当者名・電話番号・ファックス番号・メールアドレス」を記入して提出すること。（様式自由）

(2) 提出書類等の配布（閲覧日以降）

弊社ホームページよりダウンロードする。

(3) 提出期間及び提出先

- ① 提出期間：令和2年8月24日（月）正午まで
② 提出場所：弊社。平日の午前8時30分から午後5時まで
③ 提出方法：持参提出

15 入札参加資格の承認及び確認等：入札参加資格の有無について、申込のあった者に令和2年8月26日（水）までに通知（発送）する。入札参加資格が認められなかった者は、その理由について弊社に書面で問合せをすることができる。

16 入札方法及び提出物：

【入札方法】

- (1) 紙入札とする。（郵便による入札は認めない。）
(2) 入札回数は2回とし、1回目の入札で落札候補者が無い場合はその場で再度入札（2回目）を行う。ただし、1回目の入札において無効な入札をした者は2回目の入札に参加できない。
(3) 2回目の入札で落札候補者が無い場合は、2回目の入札の予定価格以上の札の中で最低額の入札をした者と2回を限度として見積り合せを行う。
(4) 入札価格が予定価格以下かつ最低制限価格以上の中で一番低い額を入札した者を落札候補とし、その「工事費内訳書」及び「配置技術者に関する調書」を審査して合格した者を落札者とする。
(5) 入札の応札者が1者の場合は、入札を執行する。

【提出物】

入札書提出時に下記の書類を提出すること。

- ① 配置技術者決定届（様式5）（単体企業及び共同企業体代表者に限る）
ア 一級管工事施工管理技士資格者証（写し）
イ 監理技術者資格者証（写し）
ウ 監理技術者講習修了証（写し）
エ 入札公告日以前に90日以上恒常的な雇用関係を有する者であることが分かる書類（健康保険証等）（写し）

※入札日時時点で配置技術者に手持ち工事がある場合は、入札を無効とする。
また、各資格の有効期限が失効しているもの等、配置技術者に関する調書に

不備等がある場合も入札を無効とする。

② 工事費内訳書

工事費内訳書は金抜き設計書全体について提出することとし、合計金額は1回目の入札額と一致すること。工事費内訳書には表紙に会社名・工事名を明記すること。

③ 委任状（必要な場合のみ）

17 その他

- (1) 環境省の補助金については、現時点で採択をいただき補助金交付申請を提出していますが、交付決定通知を現時点では受領していません。よって、契約日は交付決定通知後の日付になります。また、交付決定が否の場合は、当該入札公告は中止とさせていただきますので、ご了解をいただくようお願いいたします。
- (2) 契約までの間に、落札者（共同企業体の場合はその構成員をいう。）が長野県から入札参加の資格制限又は指名停止もしくは指名除外を受けた場合は、本契約を締結しない。
- (3) 手続きにおける交渉の有無：無
- (4) 契約書の作成の要否：要
- (5) 環境省の補助金については、2年度事業としていることから、補助金申請に合わせた工事管理及び予算書の作成を行うものとする。

18 お問い合わせ：

穂高温泉供給（株）

住所：長野県安曇野市穂高有明3621-2

電話：0263-83-2912

FAX：0263-83-3849

担当：曾根原（悦）、曾根原（秀）、黒岩

メール：h-onsen@kf7.so-net.ne.jp

様式 1

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(宛先) 穂高温泉供給 (株)

住所

称号又は名称

氏名

印

工 事 名

令和 年 月 日付で入札公告のありました標記工事に係る入札に参加したく、参加資格の確認を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

なお、本申請書及び添付書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

- 1 直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書
(写し)
- 2 建設業許可通知書 (写し)
- 3 その他 (連絡先等)

※ この様式は単体企業による入札参加申請の場合に使用してください。共同企業体による申請は様式2を使用してください。

様式 2

特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

(宛先) 穂高温泉供給 (株)

共同企業体の名称： _____ 特定建設工事共同企業体
共同企業体の代表者： _____
住所・名称及び代表者： 役職名 氏名 _____ ⑩

共同企業体構成員の： _____
住所・名称及び代表者： 役職名 氏名 _____ ⑩

共同企業体構成員の： _____
住所・名称及び代表者： 役職名 氏名 _____ ⑩

今般、連帯責任によって請負工事の共同施工をするため、
(会社名) _____ (役職名) _____ (氏名) _____ を代表とする
_____ 特定建設工事共同企業体を結成し、共同企業体で穂高温泉
供給 (株) が発注する _____ 建設工事の競争入札に参加したいの
で、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事
実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	許可番号	許可年月日	許可業種

希望する工事の名称 _____ 工事 (関わる予定の工事)
希望する工事の場所 安曇野市 _____

希望する工事の名称 _____ 工事 (関わる予定の工事)
希望する工事の場所 安曇野市 _____

添付書類

- 1 直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書 (写し)
- 2 建設業許可通知書 (写し)
- 3 その他 (連絡先等)

様式 3

特定建設工事共同企業体協定書

当共同企業体の構成員は、信義を重んじ、相互信頼と協調の精神をもって、誠実に工事の円滑な遂行と完成を期することを確認して、本拠協定を締結する。

_____特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当特定建設工事共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) 穂高温泉供給(株)発注に係る_____建設工事(当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。)の請負

(2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当特定建設工事共同企業体は、_____特定建設工事共同企業体(以下「企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を_____番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和____年____月____日に成立し、その存続期間は令和____年____月____日とする。ただし、令和____年____月____日を経過しても当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後6箇月を経過するまでの間は解散することができない。

2 前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

3 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は前項の規定にかかわらず、穂高温泉供給(株)が建設工事に係る請負契約を締結した日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地 _____番地
会社名 _____

所在地 _____番地
会社名 _____

所在地 _____番地
会社名 _____

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、_____会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに入札及び見積書の提出、工事請負契約の締結、自己の名義をもって請負代金(部分払金を

含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

2 穂高温泉供給(株)の行う工事の監督、請負代金の支払等の契約に基づく行為については、すべて第6条の代表者が相手となり、代表者が通知を受けた事項は他の構成員にも通知されたものとみなす。

(構成員の出資の割合等)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について穂高温泉供給(株)と契約内容の変更増額があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

会社名 _____ %

会社名 _____ %

会社名 _____ %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ、構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び構成並びに建設工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請会社の決定その他の当企業体の運営に関する重要な事項について協議のうえ決定し、建設工事の完成にあたるものとする。

2 運営委員会の会長は、当企業体の代表者が当たる。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請け契約その他建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、____銀行 ____支店 とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事しゅん工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担割合)

第14条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退したものがあ
る場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。
- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退したものがあるとき、残存構
成員の出資割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資割
合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8
条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただ
し、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金
から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を
返還するものとする。
- 5 決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の
配当は行わない。

(構成員の除名)

第17条 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重
要な義務の不履行その他の除名しうる正当な事由を生じた場合におい
ては、他の構成員全員及び穂高温泉供給(株)の承認により当該構成
員を除名することができる。

- 2 前項の場合においては、除名した構成員に対してその旨を通知しな
ければならない。
- 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2
項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第18条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場
合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第19条 代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての
責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他
の構成員全員及び安曇野市の承認により残存構成員のうちいずれかを
代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第20条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあつ
たときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めない事項)

第21条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において
定めるものとする。

(代表会社名)

_____会社 外____社は、上記のとおり
_____特定建設工事共同企業体協定を締
結したので、その証拠としてこの協定書____通を作成し、各通
に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和____年____月____日

代表者 会社名 _____

代表者 役職名 氏名 _____ ⑩

構成員 会社名 _____

代表者 役職名 氏名 _____ ⑩

構成員 会社名 _____

代表者 役職名 氏名 _____ ⑩

構成員 会社名 _____

代表者 役職名 氏名 _____

様式 4

共同企業体構成員資格調書

令和____年____月____日

(宛先) 穂高温泉供給(株)

住 所 _____
構成員 商号又は名称 _____
代 表 者 氏 名 _____ 印

特定建設工事共同企業体の構成員としての資格要件は次のとおりです。

対象工事に対する業種の許可・資格等	許可業種	
	許可番号	
	許可年月日 (有効期間の最初の日)	令和 年 月 日
	資格総合点数	点
本社所在地		

添付書類(写し) :

- ・建設業許可通知
- ・直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書

様式 5

配置技術者決定届

令和 年 月 日

(宛先) 穂高温泉供給 (株)

住 所
商号又は名称
代表者氏名 ㊟

落札候補者となりました下記の工事について、配置技術者を決定したので報告します。

記

1 工事名

2 工事場所

3 技術者氏名

4 生年月日 昭和・平成 年 月 日

添付書類：資格者証の写し、90日以上雇用関係があることを確認できるものの写し（健康保険証等）